

平成30年度

第1回 滝川市地域包括支援センター運営協議会

日 時 平成30年5月24日（木）

午後6時30分から

場 所 滝川市役所8階 大会議室

次 第

（冒頭にて委嘱状交付）

1. 開 会

2. 市長挨拶

3. 会長・副会長選出

4. 会長・副会長挨拶

5. 議 事

（1）平成29年度滝川市地域包括支援センター事業報告について

（2）平成30年度滝川市地域包括支援センター事業計画について

（3）平成30年度滝川市地域包括支援センター事業予算概要について

（4）平成29年度認知症初期集中支援チーム活動報告について

（5）平成29年度地域ケア個別会議実施報告について

6. そ の 他

・議事録の公開及び議事録署名委員の選任について

7. 閉 会

滝川市地域包括支援センター運営協議会委員名簿

(任期 平成 30 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

(敬称略)

関係機関・団体名	委 員 名
滝川市医師会	男澤 伸一 (新任)
滝川歯科医会	原岡 研二 (再任)
滝川薬剤師会	池田 吉隆 (再任)
滝川地域訪問看護ステーション (※平成 30 年 5 月 24 日～H32 年 3 月 31 日)	乗松 奈穂美 (新任)
滝川市社会福祉事業団	佐々木 哲 (再任)
滝川市民生委員児童委員連合協議会	鈴木 弘子 (再任)
滝川市町内会連合会連絡協議会	深村 完市 (再任)
滝川市老人クラブ連合会	窪之内美知代 (新任)
滝川市社会福祉協議会	橘 弘恭 (再任)

事務局

保健福祉部長

國嶋 隆雄

介護福祉課長 (地域包括支援センター所長)

黒川 靖子

介護福祉課長補佐

土橋 祐二

介護福祉課介護保険係主査

橋本 洋衣

地域包括支援センター副所長

相澤 理佳子

地域包括支援センター係長

加地 美賀子

平成29年度滝川市地域包括支援センター事業報告

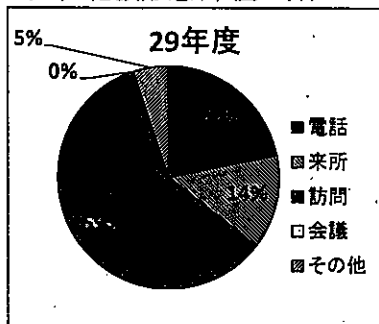
1. 総合相談支援

高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活を継続できるよう介護サービスにとどまらない、保健医療福祉の機関又は制度の利用につなげる等の総合的な支援を行った。

(1) 相談件数(単位: 件)

29年度	1,810
28年度	2,096

(2) 相談形態(単位: 件)



相談形態(単位: 件)

	電話	来所	訪問	会議	その他	合計
29年度	394	249	1,070	5	92	1,810
28年度	439	241	1,333	11	72	2,096

(3) 相談者区分(単位: 人)

	本人	家族	民生委員等	地域団体	医療機関	警察	実態把握	その他	計
29年度	265	267	73	230	106	24	817	28	1,810
28年度	293	297	83	222	124	23	1,025	29	2,096

(4) 相談内容区分(重複あり)(単位: 件)

	介護日常生活相談	医療に関する相談	権利擁護相談	実態把握	介護予防事業	苦情相談	SOS関連	その他	計
29年度	755	119	34	783	13	2	2	221	1,929
28年度	913	149	66	1,001	19	2	5	224	2,379

(5) 対応内容区分(重複あり)(単位: 件)

	相談・情報提供	ケース会議	連絡調整	家庭訪問	申請代行	SOS関連	調査訪問	その他	計
29年度	1,023	13	559	283	71	0	759	124	2,832
28年度	1,043	19	770	295	84	0	994	78	3,283

2. 介護予防ケアマネジメント事業

要支援1・2、事業対象者がより自立した生活を送れるために、適切な介護予防サービス等が提供されるよう、予防サービス計画を作成した。

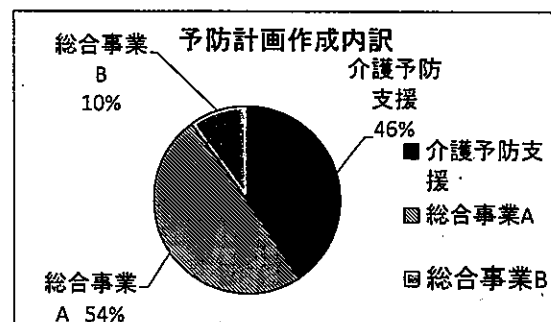
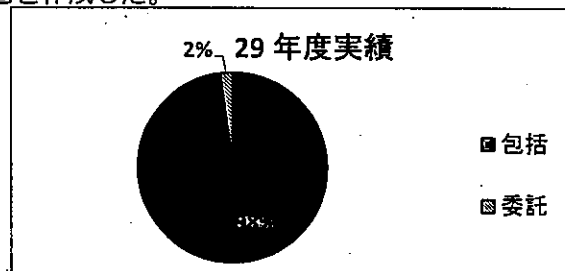
(1) 予防計画作成実績(単位: 件)

	包括	委託	合計
29年度	5,908	120	6,028
28年度	6,089	34	6,123

再掲(予防計画作成内訳)(単位: 件)

	包括	委託	合計
介護予防支援	2,385	68	2,453
総合事業A	2,918	52	2,970
総合事業B	605	0	605

総合事業Aとは、総合事業サービス利用者に対して作成する、介護予防サービス計画同水準のもの。総合事業Bとは、モニタリングを簡略化したもので通所型サービスA利用者に対し作成。

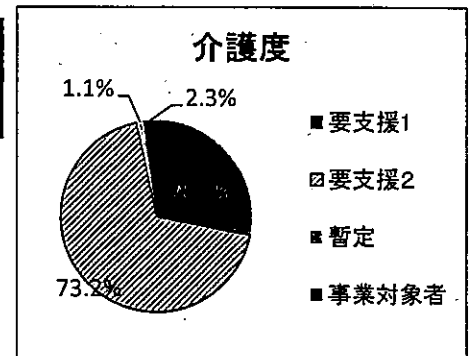


平成29年度指定介護予防支援・介護予防ケアマネジメントに係るケアプラン作成
委託業務事業所（30年3月末現在）

- ・居宅介護支援事業所 土筆
- ・居宅介護支援事業所 山越さんち
- ・社会福祉法人札幌社会福祉協議会 居宅介護支援事業所
- ・居宅介護支援事業所 すこやか介護サービス
- ・居宅介護支援事業所 あじさい
- ・社会福祉法人岩見沢社会福祉協議会 指定居宅介護支援事業所

(2) 介護度（単位：人）

	要支援1	要支援2	暫定	事業対象者	合計
29年度	1,644	4,018	64	133	5,859
28年度	1,513	4,298	18	41	5,870



(3) 担当者会議開催数（単位：回）

29年度	1,106
28年度	829

3. 介護予防・日常生活支援総合事業

温泉教室（通所型サービスA）

閉じこもり・うつ予防や運動機能向上のため、週1回の外出の機会をつくる。
通所により運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上、人との交流を図る。

温泉教室参加者数（単位：回・人）

	開催回数	実人数	延人数
29年度	120	70	1,700
28年度	120	69	1,826

新規通所者内訳（単位：人）

	本人から	家族から	知人・近所から	関係機関から	実態調査	計
人数	13	1	0	0	0	14

温泉教室通所者の経過（単位：人）

	29年度	28年度	
改善	3	0	身体状況の改善 閉じこもり・うつ傾向の改善 地域体操教室への参加
介護認定	9	7	介護認定へ移行
辞退	8	3	死亡、体調不良、日程が合わないなど
維持	50	59	次年度も通所継続
合計	70	69	

4. 包括的・継続的マネジメント事業

地域の介護支援専門員の指導や支援のほか、高齢者が住みやすい地域にするため、関係機関とのネットワークづくりを行った。

(1) ケアマネジャーの相談窓口

相談件数（単位：件）

29年度	64
28年度	59

(2) 関係機関ネットワーク会議

隔月水曜日に定例にて情報交換を行う。在宅・施設・医療等の関係機関の代表者が参加。計6回開催した。情報交換会と別に研修会を2回開催した。

関係機関ネットワーク研修会（単位：回・人）

	開催回数	参加人数
29年度	2	114
28年度	2	67

第1回 口腔ケア研修会 37人参加

講師：T&K株式会社北海道地区担当 高田 好美氏

はぎわら歯科クリニック歯科衛生士 萩原 亜津子氏

第2回 看取りケア研修会 77人参加

講師：日本医療大学保健医療学部看護学科教授 林 美枝子氏

(3) 在宅医療・介護連携推進事業

- ・在宅医療と介護の連携に関する地域の課題を抽出し、その対応策を検討することを目的に、市内の医療・介護に関する関係者が集まる推進会議を開催。
- ・地域の医療・介護資源の把握として「高齢者お助けかわら版」を活用。訪問診療のできる医療機関、在宅受け入れ可能な薬局についての情報収集を行う。
- ・事例検討を通じ課題の共通認識を深め、課題に対応した研修会の開催や事業展開を図っている。

(4) 滝川市高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク代表者会議

障がいと合同のネットワーク会議を1月22日に開催。13団体14人参加。事務局より現状報告し、その後意見交換を行った。

(5) 生活支援体制整備事業

- ・高齢者が増加する中、多様な生活支援・介護予防サービスを利用できるような地域づくりを目指し29年4月より生活支援コーディネーターを配置。生活支援体制整備事業の基盤づくりとして先進地視察や、市内の老人クラブ、百歳体操、認知症カフェ等地域の集まりに参加。地域住民との交流をはかりながら情報収集し、地域の実情をみながら支え合いについての事業説明を行う。
- ・昨年立ち上げた「地域支え合い体制作りを考える」研究会メンバー対象の学習会を開催。研究会メンバーを中心に市全体の仕組みづくりへ向けての情報共有・連携強化の場として、第1層協議体を設置。
- ・第2層協議体設立に向け、東滝川地区に働きかけを行う。

生活支援コーディネーター活動状況（単位：回）

	事業説明	小学校 地区会議	他市町 情報交換 視察	研修会 認知サポ 講座	地域団体 交流会 共生型	老人 クラブ 体操教室	認知フェ 介護者 サロン	その他	計
29年度	6	55	21	14	13	66	17	27	219

5. 認知症対策関連事業

(1) 物忘れ相談プログラムによる認知症チェック

物忘れ相談プログラムを活用し、物忘れの自己チェックや認知症に関する知識の普及啓発を図る。

物忘れ相談プログラム実施数（単位：回・人）

	地域体操教室・町内 会・老人クラブ		認知症カフェ		市役所ロビー・保健 センター・市立病院		合計	
	回数	実施数	回数	実施数	回数	実施数	回数	実施数
29年度	4	32	3	14	6	131	13	177
28年度	5	49	3	7	8	141	16	197

(2) 物忘れ相談

物忘れが気になる方や病院へ行くほどではないと思っている方などに、予約制の個別相談を実施。物忘れ相談プログラムのより詳しいプログラムを実施。必要時、受診勧奨等行う。

物忘れ相談実施数（単位：回・人）

	回数	人数
29年度	12	37
28年度	11	31

実施者のうち、認知機能の低下が疑われ精神科受診を勧めた人は5人、再検査を勧めた人は6人。地域体操教室やあけぼの会参加を勧奨、その中で様子を見ている。

(3) 後期高齢者脳ドック検査事後訪問

後期高齢者医療保険加入者を対象に行う脳ドック検査受診者のうち、要再検・精検者または長谷川式簡易知能評価スケール20点以下の人に対し事後訪問を行う。

脳ドック検査事後結果（単位：人）

	検査実施数	訪問対象数	訪問結果				
			主治医に相談	治療中	物忘れ相談	認知症カフェ	経過観察
29年度	131	16	5	0	5	0	6
28年度	98	8	3	1	2	0	2

(4) 認知症予防出前講座

認知症についての講話と脳活性化体操を老人クラブの例会で行う。

認知症サポーター養成講座受講後の有志「オレンジ倶楽部」メンバーが運動実技指導に参加。

20か所 303人参加。

(5) 認知症カフェの開催

認知症の人やその家族、地域住民、専門職が、気軽に集まり認知症や介護について意見交換できる「認知症カフェ」を開催。市内のグループホーム、サービス付き高齢者向け住宅、家族会、地域ボランティア団体が月1回開催。

認知症カフェ実施数（単位：回・人）

	ともだちカフェ		カフェあけぼの		にんかふえ		地域のお茶会inコスモス		駅カフェ	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	参加数	回数	参加数
29年度	12	423	12	496	12	524	12	340	11	1,058
28年度	12	410	12	530	12	502				

29年度合計 回数 59回、参加数 2,841人 28年度合計 回数 22回、参加数 581人

(6) 認知症啓発月間活動

9月21日の世界アルツハイマーデーに合わせて、9月を認知症啓発月間と位置付け、各種事業を展開。

・認知症家族介護者講演会

テーマ「年を重ねることとストレスとの関係～上手にストレスをしのぎませんか～」

講師：北海道医療大学心理学部 准教授 百々 尚美氏 77人参加

・認知症予防クッキング

認知症の人とその家族が、おはぎ作りを通して頭と体を使うとともに、認知症家族会会員等、地域住民との交流を図った。

講師：健康づくり課栄養士 白石 美幸 16人参加

・認知症に関する普及啓発事業

9月1日～29日まで、市役所ロビーにてパネル展示を行う他、9月27日開催のいきいき百歳体操交流大会においてパンフレットを配付。

(7) 認知症サポーター養成講座

認知症について、研修を修了したキャラバン・メイドが、認知症についての理解と地域での見守り支援の普及啓発の為、認知症サポーター養成講座を実施。

地域の会場では、物忘れ相談プログラムと組み合わせて実施。

初めて小中学生に対して実施した。（小学生20人、中学生145人）

これまで講座を受講したことのある人が更に学びを深める場として、スキルアップ講座を開催。

認知症サポーター養成講座実施数（単位：回・人）

	開催回数	受講者数
29年度	15	343
28年度	24	626

※H18～ 2,691人養成

スキルアップ講座実施数（単位：回・人）

	開催回数	受講者数
29年度	3	107

(8) オレンジ倶楽部

認知症サポーター養成講座を受講した人達の中で、実際に何かの活動をしたいと思う人達を募り、研修・懇談を行う他、「おれんじ通信」を発行し、認知症の知識や認知症に関する活動を紹介。おれんじ通信は4号発行。

オレンジ倶楽部実施回数（単位：回・人）

	会議・打ち合わせ		老人クラブ		介護者サロン		認知症クッキング		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
29年度	4	25	8	18	6	37	1	5	19	85
28年度	3	27	10	21			1	6	14	54

(9) 滝川市認知症ガイドブック（認知症ケアパス）

- ・認知症についての理解を深め、認知症のおそれがある時には、正しく対応ができるよう、認知症についての情報を冊子にまとめた「滝川市認知症ガイドブック」（認知症ケアパス）を作成。市役所・江部乙支所窓口で希望者に配付している。
- ・ガイドブック内容を凝縮した概要版を作成、老人クラブでの認知症予防出前講座時に配付。

6. その他の事業

(1) 家族介護者の支援

・介護者サロン

家庭で認知症等の介護を行う介護者に対し、介護に関する知識の提供及び介護者同士の交流を通し、心身のリフレッシュ・介護者の疲れの軽減・介護者の悩みの軽減を図ることを目的に開催。介護者とは別室で被介護者を預かる託老も行い、介護者が参加しやすい体制づくりに努めている。

介護者サロン実績（単位：人）

	介護者	被介護者	オレンジ倶楽部	内容
第1回	5	3	6	介護支援専門員・訪問看護師との懇談
第2回	6	4	6	栄養士による手作りおやつ
第3回	7	4	7	栄養士による手作りおやつ、薬剤師による薬のお話
第4回	9	5	6	栄養士による手作りおやつ、鍼灸師による健康講話
第5回	11	5	4	ミニ生け花体験
第6回	8	4	8	介護者のための「呼吸法とヨガ」
計	46	25	37	

・介護者支援学習会

介護者並びに被介護者の健康管理につながるよう、食事に関する学習会を開催。

テーマ：「70歳からの食生活」

講師：健康づくり課栄養士 白石 美幸 26人参加

(2) 成年後見制度の申し立て支援（単位：件）

29年度	7
28年度	4

(3) SOSネットワークシステム（単位：人・件）

	登録者	搜索件数
29年度	120	2
28年度	99	2

搜索依頼件数 市内2件 無事発見に至る。

(4) 滝川市はいかい高齢者等位置探索システム助成事業（単位：件）

	申請数
29年度	1
28年度	1

(5) 高齢者虐待の相談支援（単位：件）

	相談件数
29年度	10
28年度	9

警察からの情報提供が多く、必要時訪問して状況確認の上、対応している。

(6) 権利擁護に関する研修会（単位：人）

	参加者数
29年度	44
28年度	27

11月25日 テーマ 施設内虐待の予防～現状や予防法を学ぶ
講師：北海道医療大学看護福祉学部臨床福祉学科助教 松本 望氏
44人参加

(7) 出前講座（単位：回・人）

	開催回数	参加者数
29年度	6	115
28年度	6	158

第1回 5月24日「知りたい介護保険」

滝川市東地区民生委員児童委員協議会研修会 17人参加

第2回 6月21日「認知症について」

滝川市民生委員児童委員連合協議会高齢者福祉部会 17人参加

第3回 7月28日「滝川市の介護の現状とこれから」

文屋内科消化器科医院院内研修 26人参加

第4回 10月28日「定年後の食生活と独り暮らし」

滝川市江部乙地区民生委員児童委員協議会研修会 13人参加

第5回 11月2日「滝川市の高齢者生活支援体制について」

滝川市老人クラブ連合会女性部秋季研修会 25人参加

第6回 2月22日「滝川市の現状～地域が崩壊・壊滅しないために～」

滝川市北地区民生委員児童委員協議会学習会 17人参加

(8) 北海道医療大学連携事業

・65歳大学研究発表会

65歳以上の方が、健康維持や介護予防につとめ、一人一人の生きがいや自己実現のための取り組みを支援して生活の質の向上を目指す。27年度28年度に実施。

29年度は新規の教室は行わず、これまで参加した修了生に対しての研究発表会を開催。

講師：北海道医療大学リハビリテーション学部教授 鎌田 樹寛氏 15人参加

・コミュニティワーク実習

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営み、安心して住み続けられるまちづくりのための地域課題の抽出を行うことを目的に、教員と大学院生及び学部生が高齢者35人に対しインタビューを行った。

・生涯学習講座（地域連携セミナー出張講座）

「互助」ができるまちづくりをめざし、先進地の状況を学ぶ機会として「住民主体の地域づくり研修会」を開催

講師：北海道医療大学看護福祉学部准教授 長谷川 聡氏 62人参加

平成30年度滝川市地域包括支援センター事業計画

1. 介護予防の推進と実態把握

住み慣れた地域でいつまでも健康で暮らせるよう要支援・要介護になる前からの介護予防を推進する。

介護予防に関する啓発や虚弱高齢者の把握や早期発見を行う。

2. 総合相談

介護サービスにとどまらない、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関との連携または制度の利用等の総合的な支援を行う。

3. 認知症総合支援事業

認知症予防の普及啓発、早期発見と対応、認知症になっても安心して暮らせる取組を行う。

4. 権利擁護支援

高齢者が安心して暮らせるために、成年後見制度の紹介や虐待を早期に発見し、消費者被害防止など必要な援助を行う。

5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

主治医や介護支援専門員、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など多職種相互の協働等による連携を行う。

地域における個々の介護支援専門員に対する個別指導や相談、困難事例への指導助言、医療機関を含む関係機関や様々な社会資源との連携・協働の体制整備を行う。地域ケア会議の実施と推進。

6. 介護予防支援事業所・介護予防ケアマネジメント

介護保険の要支援1・2の認定者・事業対象者に介護予防支援サービス計画・介護予防ケアマネジメントを作成する。

本人の状況に応じたサービス計画を作成し、事業所や関連機関との調整を行い、生活支援を行う。

7. 在宅医療・介護連携推進事業

地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する体制を整備する。

8. 生活支援体制整備事業

地域における支え合いの体制づくりを整備する。「生活支援コーディネーター」を中心に協議体の設置に対する支援を行う。

1. 介護予防の推進と実態把握

① 介護予防把握事業

介護予防対象者を把握し相談事業や情報収集しながら適切な介護予防事業につなげる。

- 75 歳以上健康実態調査

75 歳以上で介護サービスを利用していない在宅高齢者に対して、基本チェックリストによる健康調査を行い、虚弱高齢者を発見し、介護予防事業へつなげる。虚弱な高齢者には再度地域包括支援センター職員が訪問し相談対応を行う。健康調査に入る前に、地区の民生委員と情報交換し連携していく。

- 介護予防事業を通しての把握

事業参加者に対して基本チェックリストを実施する。

- 本人や家族からの窓口や電話での相談。
- 主治医や民生委員など関係機関や地域からの情報提供
- 要介護認定における非該当者の情報

② 介護予防・生活支援サービス事業

事業対象者（虚弱高齢者）・要支援者を対象にふれ愛の里にて、週1回以上の外出機会をつくり運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、閉じこもり予防やうつ予防などの事業を行う。

- 「通所型サービス A」温泉教室（北のたまゆら委託）

週3回開催（水・木・金）のいずれかの曜日1回通所（年120回）

各利用者に対し、体力測定等評価し健康状態を確認する。

（1回利用者20～25名予定）

③ 介護予防普及啓発事業

一般高齢者を対象に、介護予防に役立つ基本的な知識の普及・啓発を行う。

- 出前講座

地域の団体からの依頼をうけて、健康や介護・福祉の講座を行う。

④ 地域リハビリテーション活動支援事業

作業療法士が中心となり、通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等の介護予防の取り組みを総合的に支援する。

2. 総合相談

- ① 高齢者や家族、地域で暮らす人々が、地域で安心してその人らしく生活できるように介護、福祉、健康、医療に関する様々な情報提供や相談支援を行う。
 - 地域でかかえる困難事例の相談をうけ、様々な関係者とのネットワークを図る。
 - 把握した情報収集を基に個別訪問や地域で孤立している高齢者、重層的な課題を抱えている世帯などの高齢者・家族の相談を受ける。
 - 各種制度の説明や申請の代行を行う。
 - 各病院・医院等と連携し、在宅生活について総合的支援を行う。

3. 認知症総合支援事業

- ① 認知症予防の普及啓発事業
 - 認知機能低下予防の考え方や日常生活で取り組みやすい効果的な認知機能低下予防対策など認知症に関する知識の普及啓発を行うため、依頼に応じた出前講座等も含め認知症介護予防講座や講演会を開催する。
- ② 認知症予防事業
 - 認知症予防教室の全市的な展開を図るため、地域交流の場にもなっている介護予防講座や地域体操教室を活用し、日常生活の中で参加者が持続して取り組めるような認知症予防メニュー（歩行、人と会う、対話、音読等）を実施し、介護予防効果とともに認知症予防効果を高める。
 - 老人クラブに「元気なうちから認知症予防！」と題して、頭と身体を同時に使う運動の講座を実施する。
- ③ 認知症初期集中支援チーム
 - 認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートに取り組む。
- ④ 認知症予防支援グループ「オレンジ倶楽部」の育成
 - オレンジ倶楽部は認知症予防に関心のある市民が認知症の学習及び脳の機能を維持・向上する学習を深めながら、認知症予防を推進するための普及啓発に参加し、認知症発症の抑制、遅延に向けた地域の活性化を図ることを目的に活動するもので、認知症地域支援推進員が中心となり、認知症サポーター養成講座を修了した人に勧奨・育成する。
- ⑤ 物忘れ・認知症相談
 - 毎月第3木曜日の10時から12時まで、物忘れ・認知症の個別相談を実施。認知症の不安や心配がある方、物忘れは気になるけど病院に行くほどでもないという方などにタッチパネルで簡易に物忘れの兆候を測定する「物忘れ相談プログラム」を実施（簡易5分・通常20分）

- ⑥ 認知症サポーター養成講座・キャラバンメイトステップアップ指導者養成講座
 - 認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である「認知症サポーター」を養成する。
 - キャラバンメイトの拡大とともに、各地域でのサポーター養成講座の開催や中高大学生へのPRを行う。
- ⑦ 認知症カフェの運営支援
 - 認知症に関する情報交換や相談、認知症の知識の普及などを目的に、認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加できるカフェの運営を支援する。
- ⑧ 滝川市徘徊（はいかい）高齢者等 SOS ネットワーク事業
 - SOS ネットワーク事業の推進
徘徊の恐れのある高齢者について登録し、関係機関や警察と連携を図ること
で早期に捜索し保護する。
 - 徘徊高齢者等位置探索システム事業
徘徊高齢者等の位置を確認するためのシステムに係る購入費用、初期の利用
開始に伴う経費の一部助成
- ⑨ 認知症ガイドブック（認知症ケアパス）の普及啓発
 - 認知症の人とその家族に、生活機能障がいの進行に併せ、いつ、どこで、ど
のような医療・介護サービスを受けることができるのか、具体的な機関名や
ケア内容を提示するもので、その普及啓発に努める。
- ⑩ 介護者サロン
 - 家族で認知症等の要介護者を介護している家族に対して、介護に関する知識
の提供及び介護者同士が交流することで、「心身のリフレッシュ」「介護者の
疲れの軽減」「介護の悩みの軽減」を図る。
年6回ふれ愛の里で実施
- ⑪ 介護者向け機関誌（おれんじ通信）
 - 介護者サロンの報告や各種情報等を提供し、介護者の交流等を図る。

4. 権利擁護支援

- ① 認知症等で判断力がなく身内がいない高齢者が、身体や生活に障害がある場合、
権利擁護に関する支援を行う。
 - 成年後見制度の利用に関わる相談支援や、成年後見人申立ての費用等の助成を
行う。
- ② 成年後見支援事業
 - 成年後見実施機関業務（滝川市社会福祉協議会委託）
成年後見制度に関する相談対応、普及啓発、市民後見人活動支援、関係機関と
の連携調整。運営委員会の実施、法人後見受任、市民後見人説明会及び研修、
市民後見人の活動支援、普及啓発、市民後見養成講座フォローアップ研修

③ 滝川市高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク

- 高齢者虐待に関する通報等情報収集を行う。
- 適宜支援会議を開催し、関係機関と連携することで適切な支援を行う。

5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

① 地域の介護支援専門員の日常的な業務が円滑に行えるように支援する。

- ネットワークの構築
在宅・施設を通じた地域における包括的・継続的なケア体制の構築を行う。
- 医療・主治医との連携
医療機関を含めた関係機関との連携を行う。
- 関係機関ネットワーク会議
地域の介護・医療・福祉の関係機関のネットワークを構築し、関係機関の情報交換や研修等を行う。(2 か月に 1 回開催)
- 相談窓口の設置
地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例について適宜、具体的な支援方針を検討し、指導助言を行う。
- 地域の主任介護支援専門員を中心として困難事例等の事例検討を行い、資質向上を推進する。(月 1 回)

② 高齢者見守り安心ネットワーク

- 企業・事業者と連携しながら高齢者を見守り、異変時の連絡・通報により、すみやかに対応するためのネットワークを進める。ホームページへの掲載。

③ 地域ケア会議

- 地域ケア推進会議
地域包括支援センター運営協議会を地域ケア推進会議と位置付け、地域課題の把握・解決・地域づくり資源開発・政策形成を行う。
- 地域ケア個別会議
当事者、家族、地域住民、保健医療・介護福祉等の専門職など、必要に応じて招集する。
 - ・ 個別ケースの支援方法を多職種で検討する事により、高齢者をはじめとする地域住民の課題解決を支援する
 - ・ 介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力の向上を図る
 - ・ 地域づくり資源開発
 - ・ 多職種によるネットワーク構築

6. 介護予防支援事業所・介護予防ケアマネジメント

- ① 介護保険の要支援１・２の認定者・事業対象者に介護予防支援サービス計画・介護予防ケアマネジメントを作成する。本人の状況に応じたサービス計画を作成し、事業所や関連機関との調整を行い、生活支援を行う。
(一部居宅介護支援事業所に委託)

7. 在宅医療・介護連携推進事業

- ① 医療ニーズと介護ニーズを併せもつ高齢者を地域で支え、医療機能分化の推進の動きに併せながら、在宅医療・介護連携のための体制の充実を図るため、滝川市医師会等の協力を得て、医療・介護関係者の研修会と滝川市在宅医療・介護連携会議を行う。年３回（５月、８月、２月）実施。その他、各種研修会の開催やカンファレンスに出席する。

8. 生活支援体制整備事業

- ① 滝川支え合い会議（第１層協議体）を年２回実施する。（研究会メンバーより２０名）内容は定期的な情報の共有・連携強化の場として、学習会や情報交換を行う。
- ② 滝川市の７つの地域を第２層とし、生活支援コーディネーターを中心にそれぞれの地域に合った支え合いの体制づくりを考える。
- ③ 生活支援コーディネーターは実態把握を行い、現状あるものや新規のものをつないだり、サポートをする。また、近隣の生活支援コーディネーターと情報交換を行う。
- ④ 介護予防・互助支え合いの重要性について、現状把握理解者を増やすために、研究会メンバー含め、ワークショップを実施する。
- ⑤ 東滝川地域の第２層協議体を立ち上げ、支え合いについて、住民主体で具体的にできるところから考える。必要時、ボランティア講座の開催を検討する。
- ⑥ 高齢化率の高い江部乙地域の支え合いについて重点的に検討する。第２層協議体を立ち上げるため、打ち合わせを関係者（研究会メンバー他）で行う。
また、江部乙地域での支え合いや見守りについての研修会を開催する。
- ⑦ 社会福祉協議会と共同で、支え合いについての研修会を開催し、全市的にボランティアの普及啓発を図る。

9. 北海道医療大学連携事業

- ① コミュニティワーク実習・調査実習 滝川市の地域課題の抽出（地域で生活することを支える仕組みづくり）目的に訪問とグループへ調査を行う。

その他事業（健康づくり課・高齢者福祉・介護保険担当）

- ① 住宅改修・福祉用具に関する相談・情報提供・連絡調整等の実施、助言
住宅改修費の支給申請に関わる支援を行う。
 - 住宅改修等訪問（健康づくり課）
作業療法士が同行訪問し住宅改修・福祉用具について指導助言を行う。
- ② 一般高齢者に対する健康事業（運動・栄養・口腔）（健康づくり課）
- ③ 高齢者が住居する集合住宅を対象に、日常生活上の生活相談や安否確認
緊急時の対応支援を行う。
 - 見守り住宅（見晴地区）（高齢者福祉担当）
安否確認をする。
- ④ 65歳以上の高齢者で低栄養のおそれがある対象者に食生活の改善のための支援を行う
 - 食の自立支援事業（高齢者福祉担当）
夕食を配達することで安否確認を行い、食事について栄養改善を行う
- ⑤ 地域の高齢者が自立して日常生活できるように必要な支援を行う。
 - 生きがいと健康づくり（高齢者福祉担当）
老人クラブに所属する高齢者を対象に、生きがいを持って街頭花壇など、ボランティア活動を実施する。
- ⑥ 虚弱で生活に不安のある高齢者を対象に安否確認を行う。
 - 友愛訪問サービス（高齢者福祉担当）
一人暮らしの高齢者に対し、月曜日から土曜日まで乳酸飲料を訪問にて届けることで体調を確認する。
 - 見守り支援センター安否確認事業（高齢者福祉担当）
65歳以上の高齢者のみ世帯に対し、月曜日から土曜日まで1日1回の電話による安否確認を行う。月曜日から日曜日まで予め登録した時間帯にドアの開閉を検知する通信端末による安否確認を行う。
- ⑦ 重度の要介護者を在宅で介護する家族に対しての支援を行う。
 - 家族介護用品支給事業（介護保険担当）
要介護3以上の排泄全介助の要介護認定者を在宅で介護している介護者に対し、おむつ購入のための介護用品購入券を交付。
 - リフト付きタクシー等利用料助成事業（介護保険担当）
要介護3以上の寝たきり又は歩行困難で、移動にストレッチャーや車椅子を必要とする要介護認定者に対し、受診時のリフト付きタクシー利用のためのタクシーチケットを交付。

⑧ 支えあい・いきいきポイント事業（介護支援ボランティアポイント事業）
（滝川市社会福祉協議会委託）

- 65 歳以上の方が市内の介護施設などでボランティアを行うとポイントが付き、たまったポイントを交換できる仕組みとなっており、ボランティア活動を通じて社会参加や地域貢献をすることで、ご自身の生きがいつくりや介護予防につなげることを目的としている。
- 一般的なボランティアのほか、健康づくり活動として市内 26 か所で行われている「いきいき百歳体操」の参加者も対象としている。

平成 30 年度滝川市地域包括支援センター事業予算概要

平成 30 年度介護保険特別会計（保険事業勘定予算）（職員人件費除く）

歳出

1. 新しい介護予防・日常生活支援総合事業

25,983 千円

- (1) 介護予防・生活支援サービス事業 20,051 千円
 - ①訪問型・通所型・その他の生活支援サービス
(温泉教室事業) 委託料 7,104 千円 (ふれあいの里)
 - ②介護予防ケアマネジメント 12,947 千円
嘱託職員人件費 (ケアマネ 3 名分)・健康診断
ケアプラン作成委託料等
- (2) 一般介護予防事業 5,932 千円
 - ① 介護予防把握事業 5,932 千円

2. 包括的支援事業（地域包括支援センター運営費）

10,399 千円

- (1) 総合相談支援事業 2,786 千円
- (2) 権利擁護事業 46 千円
- (3) 包括的・継続的マネジメント事業 85 千円
- (4) 認知症関連事業 4,244 千円
- (5) 地域ケア会議 75 千円
- (6) 在宅医療・介護連携推進事業 121 千円
- (7) 生活支援体制整備事業 3,042 千円

3. 任意事業

7,952 千円

- (1) 家族介護支援事業（介護者サロン） 116 千円
- (2) 認知症サポーター養成講座事業 223 千円
- (3) はいかい高齢者等位置探索システム事業 50 千円
- (4) 成年後見制度利用支援事業 3,691 千円
- (5) 権利擁護人材育成事業 3,872 千円

平成30年度介護保険特別会計（サービス事業勘定予算）（職員人件費除く）

介護予防支援事業所 歳入

1. 介護予防サービス計画作成費

11,052 千円

（1）平成29年度 ケアプラン総件数 5,179 件

うち介護予防サービス計画 2,453 件 47.4%

介護予防サービス計画作成数 月 210 件 予定

※上記以外は、総合事業の介護予防ケアマネジメント事業（保険事業勘定）
において作成

介護予防支援事業所 歳出

1. 介護予防支援事業所事業

11,052 千円

（1）嘱託職員人件費（ケアマネ2人分）

7,151 千円

（2）公用車関係費用（新車購入備品・燃料費・保険等）

1,389 千円

（3）ケアプラン作成委託料・ASP 使用料

1,129 千円

（4）その他研修会旅費、消耗品等

1,383 千円

平成29年度 認知症初期集中支援チーム活動報告

チーム員構成

認知症初期集中支援チーム員：認知症看護認定看護師（滝川市立病院看護師）

包括支援センター保健師・社会福祉士

認知症サポート医：滝川市立病院精神神経科医師

その他：事例によっては担当ケアマネージャー

認知症地域支援推進員、介護福祉課職員

1. チーム員会議の開催

会議実施数（単位：回・件）

	回数	検討事例数
29年度	12	12
28年度	12	11

事例の年齢構成（単位：人）

	男	女	合計
70～79歳	1	4	5
80～89歳	1	6	7
合計	2	10	12

世帯構成（単位：件）

単身	高齢者夫婦	その他	合計
7	3	2	12

相談経路（単位：件）

家族(同居)	家族(別居)	知人・隣人	関係機関※	合計
2	2	2	6	12

※郵便局、民生委員、健康づくり課、温泉教室担当者

介入結果（単位：件）

認知症の診断に至った	6
介入時に診断あり	3
診断に至っていない	3
合計	12

その後の経過（単位：件）

チームでの支援終了	10
(内訳)施設入所	1
医療機関入院	3
サービス利用開始・継続	4
包括の継続事例として支援	2
継続支援	2
(内訳)受診・服薬支援	2

2. 普及・啓発活動

(1) 市内医療機関への周知

- ・リーフレットを作成、本事業の紹介と相談機関としての地域包括支援センターの紹介を兼ねて市内医療機関へ配付。
- ・院内研修会で活動内容報告（文屋内科消化器科医院）

(2) 一般市民への周知

認知症サポーター養成講座や老人クラブの認知症予防出前講座の際に、リーフレット配付。
地域住民への健康教育や家族会（あけぼの会）の講演等を通じて活動を紹介。

滝川市地域ケア会議実施概要

1. 設置

介護保険法第115条の48の規定に基づき、滝川市地域ケア会議を設置する。

2. 目的

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送るために、必要な環境づくりを推進し、地域住民、保健医療介護福祉関係者等関係機関が連携を図り、適切なサービスを総合的に調整推進することを目的とする。

3. 実施主体

滝川市

4. 地域ケア会議の内容

会議の種類	地域ケア推進会議	地域ケア個別会議
組織等	地域包括支援センター運営協議会を地域ケア推進会議と位置付ける。	当事者、家族、地域住民、保健医療・介護福祉等の専門職など、必要に応じて地域包括支援センターが招集する
所管事項	・地域課題の把握・解決 ・地域づくり資源開発・政策形成 ・その他市長が必要と認める事項	・個別ケースの支援方法を多職種で検討する事により、高齢者をはじめとする地域住民の課題解決を支援する ・介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力の向上を図る ・地域づくり資源開発 ・多職種によるネットワーク構築 ・その他市長が必要と認める事項
会議開催	概ね年2回	概ね月1回

4. 守秘義務

地域ケア会議の出席者は、その職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

平成29年度 地域ケア個別会議報告

1. 参加者

ご本人、ご家族、関係事業所（医療機関・介護事業所・障害事業所
 その他事業所）民生委員、町内会長、社会福祉協議会、警察署、
 保健所、司法書士、近隣住民、他課（健康づくり課、福祉課）

※ 事例により異なる。

2. 地域ケア個別会議の開催

（1）会議実施数（単位：回・件）

	回数	検討事例数	
29年度	12	12	1件は個別事例ではなく、グループ ホームの家族会について
28年度	12	12	

（2）事例の年齢構成（単位：人）

	男	女	合計
50歳代	0	1	1
60歳代	1	0	1
70歳代	2	3	5
80歳代以上	2	2	4
合計	5	6	11

（3）世帯構成（単位：件）

単身	高齢者夫婦	その他	合計
6	2	3	11

（4）地域課題の分類（重複有）（単位：件）

①個別課題の解決	9
②ネットワーク構築機能	2
③地域課題の発見	5
④地域づくり・資源開発	3
⑤政策形成につながりそうなもの	1